

東日本大震災緊急報告

図1 きたかみ震災復興ステーション事業のイメージ
[作成: 菊池広人(いわてNPO-NETサポート)]



岩手に生まれた新しいつながりご復興支援

北原啓司 keiji KITAHARA

(弘前大学教授、同大学教育学部副学部長)

私はこれまで、国土交通省の震災復興パターン調査にかかわる委員を務めながら、いくつかの被災地を見てきている。震災から9カ月近くが経過した今、そこでは復興パターンをもとに実際の復興計画を生み出していく方法論ではなく、各地域で生み出されていく復興計画を横につなげて、そこでアッサンブルしながら、結果的に復興パターンを共有していく方法論が、今回のような広範囲の大震災の場合には必要になると実感している。各地で起きている現象とそこで検討されている内容、そしてそこで障害となっている課題、あるいはそこで生まれつつある工夫や術。それらを、円滑に情報交換しながら、自由にそれらにアクセスでき、またその成果を自らの地域の復興プロセスに生かすことのできるネットワークが構築されていく必要がある。

言い換えれば、多様な専門家がその能力を十分に発揮して連携をしながら、各地の復興まちづくりを効果的に支援できるような、人材のコーディネート機能、復興まちづくり情報の収集・提供機能を持つ、学会や職能組織の枠を超え、かつ地域社会と連携するプラットフォーム(広域後方支援組織)を拠点的に立ち上げることが、必要になってくる。

そこで、私は、そのミッションに直接的に応える拠点として、岩手県北上市の北上駅前に、日本建築学会、日本都市計画学会そして日本都市計画家協会の連携によるプラットフォームを構築することに、6月以来エネルギーを集中し、9月1日に、「きたかみ震災復興ステーション」を開設することができた。

北上市に後方支援の拠点を設置することとなった背景には、新幹線や高速道路網による地理的アドバンテージの高さがある。それは、三陸沿岸と首都圏をつなげることになると同時に、秋田県の横手市とつながることで、北陸・関西方面とのつながりも確保できる。



写真1 きたかみ復興サロン[撮影: 菊池広人]

しかし、それよりも重視したのは、岩手県沿岸部の復興に向け、全国からのさまざまな支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結びととも、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的として設立された「いわて連携復興センター」の事務局が、北上市の「いわてNPO-NETサポート」内に設置されたこと。そして、北上市が「沿岸地域被災者支援プロジェクトチーム」を組織化したことにある。

そのような背景から立ち上げることのできたこのプラットフォームでは、以下の事業を学会メンバーのミッションとして進めている。

復興計画情報ステーション事業

各地の復興にかかわるメンバーからの情報提供、あるいは阪神・淡路、中越、奥尻、玄界島等の震災復興にかかわった研究者たちによる知識・ノウハウ等の提供、復興計画に関する情報の少ない被災地に対する情報収集



写真2 大船渡中学校敷地内の仮設住宅
[筆者撮影]



写真3 きたかみ震災復興ステーション開駅式
[筆者撮影]

調査などを、継続的に実施していくなかで、データを整理・分析して、ステーションにそれを蓄積していく。

一方で、ステーション自体が、このような各地の復興に関する課題や成果を共有する場所として機能することも必要であることから、「きたかみ復興サロン」と称する談話会を10月3日から始めている。ひと月に3~4回のペースで、復興現場からのさまざまな情報を、共有し続けていく予定である。

仮設市街地包括支援事業

北上市は沿岸被災地仮設住宅運営支援事業という名目で、大船渡市の仮設住宅団地を対象に、派遣会社を介してマネージャーを11名、仮設住宅支援員を72名、計83名の緊急雇用を行い仮設住宅団地の運営を9月より開始している。

そこで、学会メンバーの阪神・淡路あるいは中越などでの経験を生かすかたちで、支援員を対象とした研修会への協力、あるいは実際の大船渡市内の仮設住宅団地において、マネージャーや支援員に対する聞き取り調査を実施するかたちで、支援員を含めた被災者のエンパワメントのための取組みを進めているところである。そのような調査を定期的の実施しながら、客観的に状況を把握したうえで、改善のためのアドバイス、あるいは根本的な改革提案等を行っていくという役割があると認識して、ステーション2階には、滞在型のラボを設置している。

まだ始まったばかりではあるが、「きたかみ震災復興ステーション」から得られるであろう経験を、復興の現場のみならず、事前復興にもつなげていく責務があると考えている。



写真4 きたかみ震災復興ステーション外観
[筆者撮影]

山田町、野田村の復興まちづくり支援活動： 「寄り添う」カタチの多様性

市古太郎 *taro* ICHIKO (首都大学東京准教授)

いかに「寄り添う」か

都市防災研究者である室崎益輝^{★A}が指摘するように、阪神・淡路大震災からの復興研究フィールドでは「まちづくり運動を主体として担いながら内観的に問題をとらえて調査を進める」参与密着型の研究スタイルが生まれた。復興まちづくり支援をここでは、被災地に参与密着的に「寄り添って」、避難生活から仮住まい、長期の復興にかけて求められる建築・広場・路地空間といったさまざまな建造環境をデザインしプログラムする行為と考えたい。注意したいのは、「寄り添って」という行為の多様性である。被災地と行為主体との関係性に応じて、さまざまなタイプがあってしかるべきであろう。本稿では、山田町の避難行動調査に基づく復興まちづくり支援と野田村の復興まちづくりシャレットワークショップについて報告したい。

最初に二つの町村に共通する被災地復興の課題を二つほど指摘しておく。第1に野田村では1960年(5,935人)、山田町では1980年(25,321人)をピークに人口が減少し高齢化傾向にあったこと、言い換えれば、若い世代の「なりわい(Livelihood)の場」を模索奮闘していたこと、第2に、それでもどちらの町村も、合併せずに単独でのまちづくりを進めてきたことである。これは過去において、山田町の捕鯨加工、野田村の塩づくりなど、周辺のまちに比べても独自の「なりわい」が営まれていたことにも起因している。

なお、山田町での調査活動は建設技術者ボランティアによる「東日本大震災津波避難合同調査団(山田町)」(団長:中林一樹、副団長:後藤洋三)の調査活動のなかで、復興まちづくり支援を模索するサブグループの立場で報告するものであり、野田村は後述するが、発災からの避難生活支援に引き続き、復旧復興支援に取り組む「チーム北リアス」の活動として実施されたものである。どちらも



図1 大浦漁村での避難行動調査結果
[図1・3・6 筆者作成]



図2 避難場所を結ぶ通路。平常時は集落墓地の管理棟[図2・4・7 筆者撮影]



図3 流された方の自宅位置



図4 仮設住宅での聞き取り調査



図5 一次調査結果をもとにした集落懇談会
[撮影:長谷川庄司]

地元行政と連携しつつも、公的な復興計画策定プロセスとして実施したわけではない。

山田町:生死を分けた30分から出発する

平成16年に岩手県は、明治三陸、昭和三陸、想定宮城県沖の三つの地震津波シミュレーション結果を公表した。そのなかで山田町では、いずれの地震津波でも発災から最大波到達まで約30分(28~43分)のリードタイムが示されている。今回の最大津波到達もほぼ同様で、聞き取り調査から山田中央地区に防潮堤を大きく越えて津波が市街地に入ってきたのは発災から35分後の15時21分であった。

これまでに調査は5次にわたり、203名の方から話をうかがってきた。図1は大浦集落における30分間の行動調査結果である。大浦集落では11人の方が亡くなった。Aさんは、養殖作業場から自転車で自宅に寄って、自宅直上の高台に避難、Bさんは自宅から位牌を高台にある本家に預けた後、いったん自宅に戻って貴重品を持って高台へ避難、Cさんは車を高台に移動させてから、再度家に戻り、妻と高台へ避難し、最大波到達後、浸水した親類宅へ救助に向かっている。Dさんは軽トラで片道1.6km離れた漁具置場へ貴重品を取りに行き自宅に戻った後、防潮堤の水門が閉まっているか確認し、自宅近くの高台へ避難している。このように、地域の方は揺れが収まった後、すぐに対応行動を開始し、さまざまな30分の行動をとっている。「津波でんでんこ」では括れない。また、

このような行動の是非を問い、施設と行動との対応関係を精査することから、建造環境の再配置や行動のルールづくりといった集落復興計画のための手がかりが得られよう。手がかりの別の例として、図2は高台避難場所同士を結ぶ接続通路で集落墓地の管理室が併設されている。このような日常時から利用され維持される空間は災害時にも有効に機能していた。

また図3は聞き取りを通して「自宅にいて流された方」を把握し、明治三陸、チリ津波(1960年)および今回の津波浸水区域と重ね合わせたものである。流された方一人ひとりに無念の30分があったと同時に、こういったアーカイブをもとに「次世代に語り継いでいく」防災教育も津波復興まちづくりのひとつの柱となる。

9月23日の第5回調査では、仮設のスーパーや食堂に営業を知らせるのぼり旗が秋晴れの空の下、はためいていた。仮設住宅(図4)では「仮設に移ってみんなに笑顔が戻ってきた」というKさんの笑顔が印象的だった。直接、被災住民と対話する。そのつながりのなかから、復興まちづくり支援を模索している。

野田村:復興まちづくりシャレットワークショップ

野田村では発災直後から、八戸、弘前といった隣接都市からの行政や社協の職員応援、および市民ボランティア支援が展開された。村内コミュニティも強く、3月28日には行方不明者はゼロとなり、4月中旬にははがれき処分が開始されている。その後、ボランティア・センター

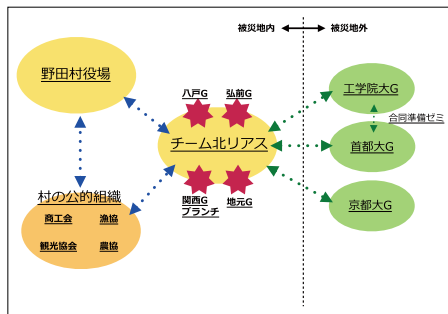


図6 チーム北リアスを中心とした野田村復興シャレットワークショップの実施主体

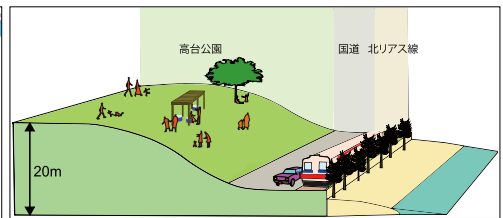
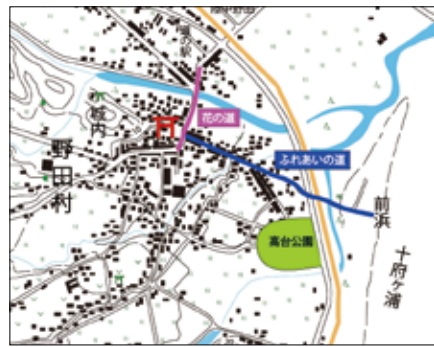


図8 シャレットワークショップで出された提案例



図7 野田村復興シャレットワークショップの作業風景



図9 下安家集落のフィールドワーク結果

の運営も軌道にのり、八戸、弘前のメンバーに関西、関東組も合流し、野田村を中心に生活再建と復興支援のための「チーム北リアス」が設立され、現地事務所が開設された(図6)。避難所サポートや各種イベント情報の拠点となり、「写真保管Project」といったチーム北リアスとしての活動も展開された。

野田村復興まちづくりシャレットワークショップは、チーム北リアスの現地メンバーがこういった野田村の避難生活(最大で8カ所、298人。6月末に閉所)、仮住まい(5カ所、220戸の公的仮設住宅。5/14に入居開始)、復興初期期(5月末に公費解体申請締め切り)という野田村の再建プロセスを読み解いたうえで、専門家メンバーの復興まちづくり支援活動の第1弾として企画実施されたものである。シャレット参加大学は、地元から八戸高専と弘前大、被災地外から首都大、工学院大、京都大、および民間プランナーが参加し、全体で50名強で2日間のプログラムに取り組んだ(図7)。

提案例が図8である。いずれもアイデアレベルではあるが、村のシンボルである愛宕神社の大鳥居と海につながる参道(大鳥居はがれきを食い止めたことから、津波から村を守ったというシンボル性をさらに高めた)がまちをデザインするうえでのツボであること、またがれきを使った高台公園は、安全性を高め、平常時に防潮堤により海が見えなくなってしまった「まち」と「うみ」の関係をつなごうという意味を持つ。いずれも、初日のフィールドワークでガイドしてくれた地域メンバーとの対話内容が図面上でアイデア化され、共有されたものである。また漁村集落の下安家を担当したチームからは、集落にとって防潮水門よりも生計と生活の資源である安家川と海のつな

がりもたらす富(例えば具体的にはサケ養殖)をもとに、避難路整備などで安全性を高めて、といったストーリーが提案された(図9)。

シャレットワークショップは、チーム北リアスの復興まちづくり支援活動として位置付けられ、シャレットを通して、図6に示した支援にかかわるさまざまな各主体間のネットワークが形成され、次へのステップに展開している。村外に住む地元出身者とのつながりづくり、八戸や弘前といった近隣都市との連携効果を野田村住民の立場から構築する場づくりに取り組んでいる。

息の長い支援と調査が必要

東日本の広域的な被災地に対し、被災地内に加え、被災地外からの復興支援が不可欠であることは言うまでもなかろう。そして被災地外から「寄り添う」とは、たとえ被災地外に身を置いていても「寄り添う」と決めた被災地の再建過程を常に思い描き、機を逸せず提案し行動することにある。

山田町では関東を中心とする20人ほどの建設技術者が、技術者としての倫理意識に基づき、フラットな関係で手弁当で専門調査に従事している。また野田村では被災地内外のボランティア組織と大学がネットワーク型組織をつくって「寄り添って」いる。被災地市民を中心とする、専門家も含めたさまざまな「つながり」方は今回の震災復興の特徴であり、こういったつながりをもとにして、息の長い復興支援が可能になろう。

参考文献

- ★A— 室崎益輝「被災現場における調査活動の課題と教訓」(日本建築学会地震防災総合研究特別研究委員会 都市防災・復興方策小委員会 公開研究会資料「被災直後の被害調査のあり方をめぐって」2002、pp.9-12)



写真1 東北大学東北学院大東京工業大が共同で開催した「まちなか再建勉強会」(7月17日、7月中旬以降、2回開催されている。すべて筆者撮影)



写真2 震災後数日後から、毎日開かれた中央地区の朝の会合「通称「生きるための朝礼」の様子(6月2日)。現在も週1回開催されている

石巻中心街・復興まちづくりの展望

真野洋介 *yosuke MANO* (東京工業大学准教授)

今回の震災ほど、復興まちづくりの展望を描きにくいことはないと言われている。しかし裏を返せば、常識や定石が通じないダイナミックな未知の世界があるかもしれない。現場で起きる新たなきざしの集積が、ある流れをつくり出すかもしれない。復興計画の手続きをいくら正當に積み重ねても見えてこないもの。この未知の領域をイメージし、組み立てていく力が問われている。

復興まちづくりの多面性

震災から7カ月を経た現在、どこからどこまでが復興まちづくりなのか、切り抜くことはできない。街場の方から見ると、回復を心待ちにする街の空間や生活環境を時期や範囲で区切っても仕方なく、時間軸で整理することはできても現実には複雑につながっており、日常にある微細な出来事に復興の種は宿っている。そこでは、復興に向けた各種計画を練り上げ、具体化を進めていく漸進的な動き(写真1)と、テンポラリーな場を多数発生させ、スピードを持って具現化を進める即興的な動きが同時並行で起きている。

新しく生まれた日常風景

震災後3カ月くらいまでの間、石巻中心街は、旧北上川の中州である「中瀬」とその兩岸をつなぐ橋の周辺を中心に、炊き出しや路上ライブ、各種イベントなどが随時行われる、災害ユートピアの状態にあったと言われている。また、在宅避難の住民が濃密なコミュニティを築いていた(写真2)^{★1}。

夏以降は、子どもや若い世代を対象にしたプロジェクトが、避難所や仮設住宅地だけでなく、街中にも風景として広がりつつある(写真3-5)。これらのプロジェクトは、石巻内外のクリエイターとコミュニケーターのチームによって構成されている場合が多く、このチームが、復興の過程で停止状態におちいる危険性を持つ現場に動きを与えている。この背景には、石巻の強みとして、被災者

を含めた地元のなかに、技術やアイデアを持った一定数の若いクリエイターが存在することがある。復興への意識を強く帯びた存在による橋渡しが、一過性でない持続的な活動として定着し、新たな場と風景を生みつつある。

市街地・復興まちづくりの原動力

復興計画への危機感

地域で開きはあるが、現在、復興計画のフェーズは、基本計画の素案作成から、詳細な計画策定に向けて進んでいる。しかし今の段階では、市街地の中核部分に具体的事業やプロジェクト内容が十分書き込まれず、アプローチ方法や時間の概念も欠落している場合が多い。

このような一種の空白状態への危機感が、市街地でのまちづくりのエネルギーを生み出している。石巻では、商工会議所やTMO「街づくりまんぼう」が勉強会や意見交換の場を主導し、各地域のキーパーソンを集結させ、復興プロジェクトの協議体を組成している。ここでの議論が公的な検討の場にフィードバックされるというひとつの流れがある^{★2}。

堤防という求心力とその影

石巻中心街の復興まちづくりの結束力に最大の影響をもたらすファクターは、海岸と旧北上川兩岸の堤防高の議論である。県管轄である海岸防潮堤の高さが示されるなか、国管轄の河川沿い空間に対して、安全確保に慎重を期するあまり、高さの数値だけが増大していくことに危機感を持ち、歯止めをかける地元の動きが相次いでいる。そこには、安全か景観かという二者択一の選択ではなく、生きた街に対する視線の欠如への警告がある。

津波防災への対策と避難生活者への支援策が復興計画の大前提として前に出てくることで、本来早急に手をつけるべきはずの産業復興の支援は後手に回っている。石巻では特に、港や魚市場、水産加工業や大小の事業所が集積する沿岸市街地の復興イメージが示されていないことが最大の懸案事項である。復興事業が本来得意とする基盤整備の恩恵を最も享受できるはずのエリアが穴抜きになっている。また、中瀬を中心とした中心街のオープンスペースの議論も始められたばかりである。こうした



写真3 東京の建築家、デザイナー、協賛企業らが支援し、地元高校生やボランティア組織との連携により運営されている「石巻工房」ペンチ制作ワークショップの様子(7月17日)



写真4 女川町仮設住宅を中心に活動する高校教員と生徒有志による「高校生カフェ」と「石巻工房」の連携による子どもワークショップの様子(10月9日)



写真5 避難所を中心に活動してきた「石巻子ども避難所クラブ」とボランティア組織の連携により運営されたワークショップ「移動式子ども基地」(9月19日)



写真6 6月初旬から毎週開催されている「松川横丁」商店主地権者による再建勉強会、ワークショップ(9月12日)



写真7 川湊石巻の歴史アーカイブ復元を目指す「石船の会」メンバーのガイドによるまちあるき「VOICEツアー」(9月19日)



写真8 ボランティアチームとデザイナー、大学研究室の共同による店舗再開勉強会の様子(9月28日)

欠落した部分のプロセス組成が急がれる。

居住地としての中心街再興

甚大なダメージを受けた沿岸市街地や半島部は、居住地として再開することがしばらくの間、難しいエリアも多い。そのため、中心市街地の居住地としてのポテンシャルが相対的に高まってくることが予想される。主に高齢者を対象にした質の高い賃貸住宅や、コンパクトな戸建て住宅、中長期滞在可能なゲストハウスなど、震災前は積極的に取り組んでこなかった、居住プロジェクトによる市街地再編に大きな期待が集まっている(写真6)。現在はまちづくり会社をはじめとする事業主体と形態の議論が進められている。

「固有の体験」の獲得

まちなか再生を支える隠れた原動力は、住居や店舗の再建、集積だけでなく、そこでしかできない体験、受けられない文化的サービスを組成していくことであり、今最も必要とされていることである。固有の体験やつながりを持てる場所に、人は集まり、生活を築き上げていく。川湊400年の歴史や、マンガによるまちおこしにこだわるキーパーソンが多数いるのも(写真7)、この文脈において、ひとつの重要なファクターであるからではないかと考えられる^{★3}。

開かれた環境へ

説明を要しないが、建築制限のかけられた中心街浸水地域の居住人口は、震災前の数分の一に縮小されている。ひとつの街区に数名しか住んでいないブロックもある。しかも残された在宅避難者には高齢の方が多く、これを

潮時として店舗や生業をたたもうという意向を持つ住民も多い。その一方で、飲食店や元旅館の建物などを借り上げたボランティア組織の拠点には、数百人の若いボランティアが常時滞在している。また、早期再開を目指した店舗経営者たちも相当数存在しており、元の場所に残り、片付けや補修工事、関連設備の搬入など、仮営業を行いながら、日々着々と本格的再開のステップを進めている。

この店舗再開プロセスのなかで、ボランティアや支援者たちとの交流によって、サービスの形態や、顧客とのネットワークも変わりつつある(写真8)。こうした状況の変化を見つめ直すなかで、このまちの環境の原点や独自性に気付いていく店主たちも多い。例えば堤防のない川べりのオープンスペースに囲まれているという独自環境が、建物解体や自動車交通の少ない状態などによって際立つ状況となり、そこにひとつの将来の空間イメージがインスパイアされる場合もある^{★4}。このように、震災後からこれまでの中心街での体験の集積が、今後の復興まちづくりにとって揺るぎない原点となる。

注

- ★1—フリーペーパー『VOICE』における、インタビューの発言から。
- ★2—6月初旬ごろから、TMO「街づくりまぼう」が主導する、中心街有志を集めた「まちなか復興会議」が開かれ、7月には、石巻市震災復興基本計画市民検討委員会に「中心市街地街づくりプロジェクト」という約20名のメンバーによるタスクフォースが設けられ、2カ月の議論をもとに提言書をまとめた。
- ★3—筆者も参画する「ISHINOMAKI2.0 (ishinomaki2.com/)」も、このような固有の体験を増やす力を支えるひとつの方法として位置付けられる。
- ★4—建物解体が進んだ川べりの空間では、震災以前よりも増して川と街、オープンスペースが視覚的につながるようになっている。7月31日、8月1日の両日に開催された「川開き祭り」は、そのことを最も実感させた出来事であった。